

# 行財政改革推進 特別委員会の報告

9月定例会の初日に、議会閉会中の7月17日、8月12日に行われた「行財政改革推進特別委員会」の審査並びに協議の結果が報告された。委員長報告から抜粋して掲載する。

## 住宅新築資金 等貸付金の 滞納整理

債務者二名、四債権につき連帯保証人、相続人関係の説明を受け審査。この案件は、現段階では、連帯保証人の関係で償還助成事業の対象にならず、訴訟申し立て予定である。一月二十七日、調停に代わる決定がなされた案件のその後の経過について報告を受けた後質疑。現在競売申し立て中である。

## 市営住宅 使用料等の 滞納整理

現年度の市営住宅使用料実績報告では、平成十九年度には、滞納者三十二名、滞納月数が百三十六カ月、滞納額二百二十七万七千七百円だったものが、平成二十年度には滞納者二

十名、滞納月数が五十八カ月、滞納額は八十七万五千九百円と減少し、滞納整理が前進した。

水道料の滞納では督促にて入金があった方が二名。給水停止を行った方が一名。若干だが滞納が増加している方への対応などについて質疑を行った。

催告書、最終催告書、明渡請求書送付状況、家族連名にて分納誓約を結び、訴訟を見送ったケースなどについて報告を受け、今後の取り組みの方向性が示された。水道使用料の滞納については給水停止後反応のない方の調査を行うことなどを確認した。

## 各種施設の管理 委託及びその他 の委託業務

環境課、ふれあい交流センター、住民課、

税務課、学校給食センター等から説明を受けた。審査を行った。

環境課では一般廃棄物処理における根拠条例等、一般廃棄物の処理は市の固有事務であるなどの説明を受けた後に審査。契約金額から市側の積算根拠が伺えない、随意契約の正当性について委員と担当課での見解の相違があり、市外業者によくの仕事が依頼されている現状の他、単価契約時の処理量などのチェック体制について質疑。参考意見として財政課サイドの見解では業務の特殊性はあっても自治法上、一般競争入札が妥当とのこと。委員

会として精査することとした。

学校給食、配送業務は平成二十二年度委託業者の見直しをする。幼保支援課、教育委員会、福祉事務所、財政課、消防署等より説明を受け、審査を行った。財政課より補足説明があり、一般廃棄物処理業務の委託は廃棄物処理法上、委託契約は一般、指名競争入札及び随意契約をしてもよいとなっており、が、予定価格に代わるものとして積算根拠を明確にする必要がある。福祉事務所「高齢者配食サービス」は物部地区の今後について検討する。



# まちづくり推進 特別委員会の報告

九月定例会の初日に、議会閉会中の七月十三日、八月七日に行われた「まちづくり推進特別委員会」の審査並びに協議の結果が委員長より報告された。

今回は第一回提言書が市長に提出されたので、その内容を主に掲載する。

## 提言書 (抜粋)

香美市まちづくり推進特別委員会では「まちづくり」について香美市全域における市民生活のあるべき方向を、目指して、人口の定住、産業の振興、福祉の充実、基盤整備の四項目を策定し、審査、協議を行った結果、以下の通り提言する。

### 人口の定住策

- 一 道路、橋梁、生活物資供給体制の確保。
- 二 飲料水供給施設等の早期着手と完全整備。
- 三 情報の受発信網の完全整備（テレビ）。
- 四 受発信施設の完全整備（無線・携帯電話など電波の届かない地域への対策）。
- 五 人口増特別対策としてU・I・Jターンや団塊世代の受け入れ（雇用創設、行政機関に担当部署設置、市街化調整区域の見直し、住宅新築に固定資産税の軽減等）。
- 六 教育環境の整備（奨学金対象者の拡充）。
- 七 防災対策（家屋調査、補強工事等、山林火災対策で林道への防火水槽設置等）。

### 産業の振興策

- 八 市民との協働。
- 九 工科大学と連携。
- 一 農産物の数量の確保と品質の保持（ユズの加工施設・選別機整備、圃場の開設等）。
- 二 農業 「環境保全型農業」を進める。
- 三 林業 間伐事業のため、林道、作業道の開設が急務。
- 四 地場伝統産業 打ち刃物等の伝統技術の継承に応分の助成を。
- 五 観光 香美市ならではの観光資源を生かす。観光・交通会社との連携での広報活動等。
- 六 商店街の活性化 スーパーの跡地利用等（駐車場の整備やトイレの設置、集合店の開設等）。

### 福祉の充実策

- 一 全体に共通する基盤整備は道路網の整備であり、特に、あけぼの街道の早期完成が喫緊の課題である。
- 二 子育て負担の軽減（保育料、給食費、医療費無料化）。
- 三 サポーター制度の確立。
- 四 児童虐待防止策として、各機関の連携、迅速な対応等。
- 五 福祉タクシーの充実拡大。
- 六 高齢者、障害者対策等）。

### 基盤整備

- 一 全体に共通する基盤整備は道路網の整備であり、特に、あけぼの街道の早期完成が喫緊の課題である。
- 二 子育て負担の軽減（保育料、給食費、医療費無料化）。
- 三 サポーター制度の確立。
- 四 児童虐待防止策として、各機関の連携、迅速な対応等。
- 五 福祉タクシーの充実拡大。
- 六 高齢者、障害者対策等）。



土佐山田商店街